

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	62,577	8.7	165	△79.5	300	△67.6	103	△83.1
2022年12月期	57,550	26.8	806	△44.6	927	△41.1	610	△42.5
(注) 包括利益	2023年12月期 67百万円 (△92.2%)		2022年12月期 869百万円 (△32.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	26.24	—	0.7	0.7	0.3
2022年12月期	154.99	—	3.9	2.2	1.4
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期 ー百万円		2022年12月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	39,752	16,008	39.7	4,007.04
2022年12月期	47,190	16,059	33.5	4,016.09
(参考) 自己資本	2023年12月期 15,774百万円		2022年12月期 15,814百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,715	△259	△2,425	1,182
2022年12月期	△635	△742	1,500	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	118	19.4	0.8
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	59	57.2	0.4
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		20.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△10.3	100	△43.8	160	△38.5	80	△51.9	20.32
通期	59,000	△5.7	320	93.2	430	43.0	290	180.7	73.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,945,100株	2022年12月期	3,945,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期	8,309株	2022年12月期	7,409株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,937,253株	2022年12月期	3,938,314株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	818	1.2	395	△1.4	401	△1.1	338	△10.2
2022年12月期	809	47.9	400	124.2	406	124.9	376	134.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	85.93	—
2022年12月期	95.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年12月期	14,950		10,857		72.6	2,757.99		
2022年12月期	16,118		10,637		66.0	2,701.44		

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,857百万円 2022年12月期 10,637百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	508	△1.9	231	△23.8	206	△24.1	52.33
通期	816	△0.3	301	△25.1	267	△21.1	67.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が撤廃され、さらに円安の影響もあってインバウンドを交えた人流増加により、個人消費やサービスは持ち直しの動きが見られました。また製造業では部品供給制約が緩和したことにより、自動車生産においては回復の兆しが見られましたが、歴史的な物価上昇は長期化し、実質賃金はマイナスの状況が続き、更には世界経済において、中国の不動産不振や米欧の金融引締め等、国内経済を下押しする要因が国内外で存在し、景気減速の警戒が一層強まりました。

鉄鋼業界におきましては、前述のとおり自動車関連には回復の動きが見られましたが、その他の製造業界には回復が見られず、さらに建築関連では不振が続く中小建築だけでなく、大型建築も資材価格の高騰や人手不足が影響し、盛り上がりには欠ける状況が続きました。一方、急騰していた鉄鋼価格は、海外価格との乖離や原料価格の下落もあり、一転して軟調に推移しました。また当社グループが属する鉄鋼流通業界では、販売競争が激化し、価格転嫁が満足に出来ない厳しい環境で推移しました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、東日本地区における鉄骨加工の完工増等が寄与し、当連結会計年度の売上高は625億77百万円（前年同期比8.7%増）となりましたが、利益面は在庫の販売スプレッドの縮小に加えて、東日本地区における鉄骨工事関連で外注費用等の追加コストが収益を圧迫し、営業利益は1億65百万円（前年同期比79.5%減）、経常利益は3億円（前年同期比67.6%減）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1億3百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度事業実績に鑑みて、1株あたり普通配当15円としてお諮りさせていただきます。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又は損失(△)
[西日本]	29,841百万円（前期比 5.6%増）	374百万円（前期比 48.3%減）
[東日本]	32,730百万円（前期比 11.8%増）	△258百万円（前期比 — ）
[その他]	818百万円（前期比 1.2%増）	401百万円（前期比 1.1%減）
計	63,390百万円（前期比 8.7%増）	518百万円（前期比 58.6%減）
連結財務諸表との調整額	△813百万円	△217百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	62,577百万円（前期比 8.7%増）	300百万円（前期比 67.6%減）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産合計)

当連結会計年度末における資産の残高は、397億52百万円（前連結会計年度末は471億90百万円）となり、74億37百万円減少いたしました。これは主に、前渡金の減少（75億27百万円から46億93百万円へ28億33百万円減）、商品の減少（72億35百万円から55億92百万円へ16億42百万円減）、受取手形の減少（49億50百万円から33億82百万円へ15億68百万円減）、売掛金の減少（77億5百万円から63億98百万円へ13億7百万円減）によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債の残高は、237億44百万円（前連結会計年度末は311億30百万円）となり、73億86百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務の増加（46億10百万円から70億35百万円へ24億25百万円増）があったものの、買掛金の減少（137億69百万円から94億29百万円へ43億39百万円減）、短期借入金の減少（36億50百万円から13億50百万円へ23億円減）、前受金の減少（45億40百万円から25億54百万円へ19億86百万円減）、有償支給取引に係る負債の減少（16億59百万円から5億55百万円へ11億3百万円減）によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の残高は、160億8百万円（前連結会計年度末は160億59百万円）となり、51百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ30百万円増加し、11億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億15百万円（前年同期は6億35百万円使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額（22億98百万円）と前受金の減少額（19億86百万円）があったものの、前渡金の減少額（28億33百万円）、売上債権の減少額（24億44百万円）、棚卸資産の減少額（16億42百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億59百万円（前年同期は7億42百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（2億81百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億25百万円（前年同期は15億円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（23億円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	41.6	33.5	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	12.0	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	49.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	369.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、自動車の挽回生産や旺盛なインバウンド需要、さらには所得環境の改善による個人消費の下支え等、緩やかな景気回復が続くことが期待されております。しかしながら、人手不足問題や物価高騰は続いており、さらには中国経済の先行き不安、米国を中心とした金融政策の影響等、国内景気の下振れリスクをはらんでおります。

鉄鋼業界におきましては、需要面では人手不足や資材高により建築向け需要にブレーキがかかっており、製造業界の生産活動においても低調な推移が予想されます。また鉄鋼価格は調整局面をむかえ、円高が進めば一層の先安懸念が生じてまいります。当社が属する鉄鋼流通業界にとっては、当該環境は一層の販売競争の激化が予想され、十分注意が必要な状況となっております。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべく、さらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

このような状況を踏まえ、2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高590億円、営業利益3億20百万円、経常利益4億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億90百万円を見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,689	1,186,386
受取手形	4,950,710	3,382,591
電子記録債権	6,408,390	6,839,180
売掛金	7,705,358	6,398,207
商品	7,235,044	5,592,534
前渡金	7,527,270	4,693,673
その他	1,511,366	800,050
貸倒引当金	△77,097	△69,533
流動資産合計	36,416,732	28,823,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,057,352	5,207,354
減価償却累計額	△3,327,876	△3,438,085
減損損失累計額	△95,793	△95,793
建物及び構築物 (純額)	1,633,683	1,673,475
機械装置及び運搬具	2,827,981	2,899,757
減価償却累計額	△1,991,185	△2,073,456
減損損失累計額	△149,176	△149,176
機械装置及び運搬具 (純額)	687,619	677,124
土地	5,130,237	5,130,237
その他	195,799	209,438
減価償却累計額	△151,778	△164,753
減損損失累計額	△296	△296
その他 (純額)	43,724	44,389
有形固定資産合計	7,495,265	7,525,227
無形固定資産		
ソフトウェア	160,158	116,718
その他	574,415	694,061
無形固定資産合計	734,574	810,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709,128	1,621,626
繰延税金資産	3,177	3,552
その他	831,138	974,324
貸倒引当金	—	△6,173
投資その他の資産合計	2,543,443	2,593,330
固定資産合計	10,773,283	10,929,337
資産合計	47,190,016	39,752,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	518,738	134,632
電子記録債務	4,610,639	7,035,671
買掛金	13,769,271	9,429,775
有償支給取引に係る負債	1,659,724	555,997
短期借入金	3,650,000	1,350,000
未払法人税等	129,145	33,025
前受金	4,540,631	2,554,256
賞与引当金	24,733	24,200
役員賞与引当金	43,000	25,000
その他	516,668	806,313
流動負債合計	29,462,553	21,948,872
固定負債		
繰延税金負債	978,414	1,074,917
退職給付に係る負債	205,331	221,979
役員退職慰労引当金	280,670	295,450
その他	203,746	203,048
固定負債合計	1,668,162	1,795,394
負債合計	31,130,715	23,744,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,471,444	13,456,619
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,846,497	14,831,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,620	943,225
その他の包括利益累計額合計	967,620	943,225
非支配株主持分	245,183	233,262
純資産合計	16,059,301	16,008,160
負債純資産合計	47,190,016	39,752,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	57,550,232	62,577,174
売上原価	52,152,526	57,729,990
売上総利益	5,397,705	4,847,184
販売費及び一般管理費		
運賃	842,504	890,346
荷扱費用	423,837	401,690
貸倒引当金繰入額	9,980	△1,391
給料及び手当	1,061,093	1,119,492
賞与	390,813	271,465
賞与引当金繰入額	24,733	24,200
役員賞与引当金繰入額	43,000	25,000
退職給付費用	78,645	86,821
役員退職慰労引当金繰入額	12,890	20,980
租税公課	124,721	121,175
減価償却費	234,972	238,682
その他	1,343,746	1,483,122
販売費及び一般管理費合計	4,590,938	4,681,584
営業利益	806,766	165,599
営業外収益		
受取利息	1,359	2,530
受取配当金	30,154	58,885
仕入割引	55,888	42,946
助成金収入	12,051	—
その他	29,080	39,823
営業外収益合計	128,534	144,185
営業外費用		
支払利息	6,776	7,730
その他	729	1,403
営業外費用合計	7,506	9,133
経常利益	927,795	300,651
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57,406
特別利益合計	—	57,406
特別損失		
固定資産除却損	4,310	4,485
特別損失合計	4,310	4,485
税金等調整前当期純利益	923,484	353,572
法人税、住民税及び事業税	343,086	191,771
法人税等還付税額	—	△40,113
法人税等調整額	△32,839	109,152
法人税等合計	310,247	260,810
当期純利益	613,237	92,762
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	2,831	△10,543
親会社株主に帰属する当期純利益	610,406	103,306

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	613,237	92,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,902	△25,076
その他の包括利益合計	255,902	△25,076
包括利益	869,139	67,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,222	78,910
非支配株主に係る包括利益	2,917	△11,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,562	633,602	13,033,531	△26,112	14,408,584
会計方針の変更による累積的影響額			△7,068		△7,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	767,562	633,602	13,026,463	△26,112	14,401,516
当期変動額					
剰余金の配当			△165,425		△165,425
親会社株主に帰属する当期純利益			610,406		610,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444,981	—	444,981
当期末残高	767,562	633,602	13,471,444	△26,112	14,846,497

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	711,803	711,803	245,052	15,365,441
会計方針の変更による累積的影響額				△7,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	711,803	711,803	245,052	15,358,372
当期変動額				
剰余金の配当				△165,425
親会社株主に帰属する当期純利益				610,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,816	255,816	131	255,947
当期変動額合計	255,816	255,816	131	700,928
当期末残高	967,620	967,620	245,183	16,059,301

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,562	633,602	13,471,444	△26,112	14,846,497
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	767,562	633,602	13,471,444	△26,112	14,846,497
当期変動額					
剰余金の配当			△118,130		△118,130
親会社株主に帰属する当期純利益			103,306		103,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,824	—	△14,824
当期末残高	767,562	633,602	13,456,619	△26,112	14,831,672

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	967,620	967,620	245,183	16,059,301
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	967,620	967,620	245,183	16,059,301
当期変動額				
剰余金の配当				△118,130
親会社株主に帰属する当期純利益				103,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,395	△24,395	△11,921	△36,316
当期変動額合計	△24,395	△24,395	△11,921	△51,140
当期末残高	943,225	943,225	233,262	16,008,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	923,484	353,572
減価償却費	288,562	294,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	566	△533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△18,000
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	28,747	16,284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,890	14,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,980	△1,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57,406
受取利息及び受取配当金	△31,514	△61,415
助成金収入	△12,051	—
支払利息	6,776	7,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,551,214	2,444,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,608,265	1,642,509
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,674,868	2,833,597
未収入金の増減額 (△は増加)	△576,968	252,413
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△111,252	440,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,872,272	△2,298,570
前受金の増減額 (△は減少)	3,037,250	△1,986,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,415	360,125
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	1,659,724	△1,103,726
その他	△193,703	△224,859
小計	111,832	2,908,676
法人税等の支払額	△783,891	△289,056
法人税等の還付額	14,707	96,140
助成金の受取額	22,146	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△635,205	2,715,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	106,806
有形固定資産の取得による支出	△428,411	△281,792
無形固定資産の取得による支出	△449,168	△154,327
貸付金の回収による収入	89,590	8,685
利息及び配当金の受取額	31,447	61,381
その他	14,287	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742,255	△259,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,674,000	△2,300,000
利息の支払額	△7,075	△7,353
配当金の支払額	△163,239	△117,733
非支配株主への配当金の支払額	△2,786	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,899	△2,425,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,494	30,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,345	1,151,840
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,840	1,182,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会社基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋼材販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,262,112	29,263,778	24,341	57,550,232	—	57,550,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,825	5,032	784,906	792,763	△792,763	—
計	28,264,937	29,268,810	809,248	58,342,996	△792,763	57,550,232
セグメント利益	725,032	121,276	406,259	1,252,569	△324,774	927,795
セグメント資産	20,926,807	24,445,087	16,118,379	61,490,274	△14,300,257	47,190,016
その他の項目						
減価償却費	95,909	138,513	54,139	288,562	—	288,562
受取利息	1,054	1,205	12,760	15,020	△13,660	1,359
支払利息	302	12,477	7,657	20,437	△13,660	6,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,782	422,920	464,257	896,960	—	896,960

(注) 1. セグメント利益の調整額△324,774千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△14,300,257千円は、セグメント間の取引消去等であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,839,315	32,713,530	24,327	62,577,174	—	62,577,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,106	17,249	794,236	813,593	△813,593	—
計	29,841,422	32,730,780	818,564	63,390,767	△813,593	62,577,174
セグメント利益又は損失 (△)	374,785	△258,168	401,633	518,250	△217,598	300,651
セグメント資産	19,825,229	18,945,949	14,950,344	53,721,523	△13,969,095	39,752,427
その他の項目						
減価償却費	95,813	152,279	46,507	294,601	—	294,601
受取利息	5,058	2,323	18,539	25,921	△23,391	2,530
支払利息	—	18,539	12,581	31,121	△23,391	7,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,023	196,600	127,336	403,960	—	403,960

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△217,598千円は、セグメント間の取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△13,969,095千円は、セグメント間の取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,016.09円	4,007.04円
1株当たり当期純利益	154.99円	26.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	610,406	103,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	610,406	103,306
普通株式の期中平均株式数(株)	3,938,314	3,937,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。